

2020年4月16日
日興アセットマネジメント株式会社

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型） 為替ヘッジなし／為替ヘッジあり 2020年4月決算のお知らせ

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし」および「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり」は、2020年4月15日に決算を行ない、当期の分配金を引き下げましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、市況動向やインカム収入の水準、分配金減額分を内部留保することで期待される信託財産の成長などを総合的に勘案し、分配金額を引き下げることと致しました。

次ページ以降で、足元の投資環境や、今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）」

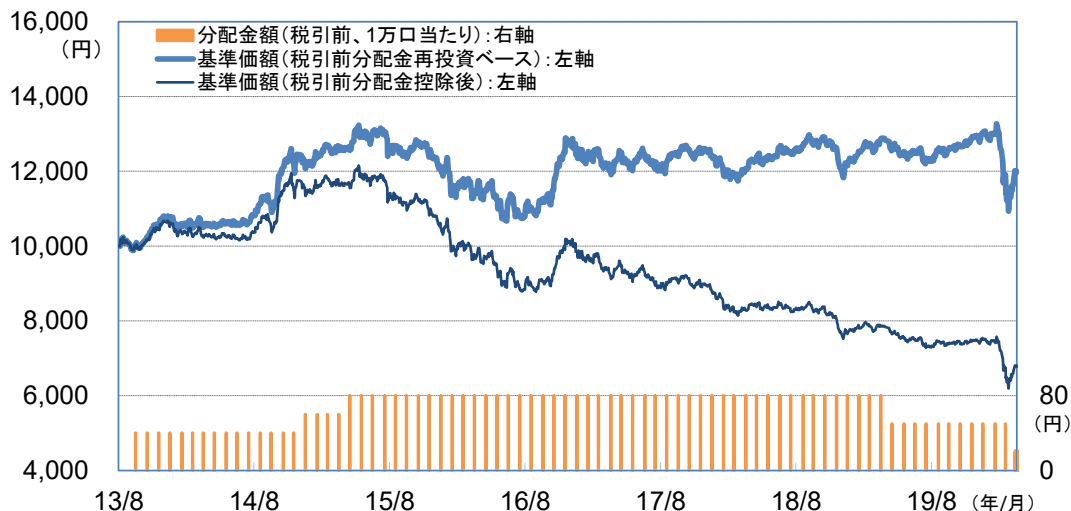
		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金 (税引前、 1万口当たり)	当期(2020年4月)	20円	15円
	前期(2020年3月)	50円	30円
2020年4月15日現在の基準価額 (税引前分配金控除後、1万口当たり)		6,771円	7,675円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

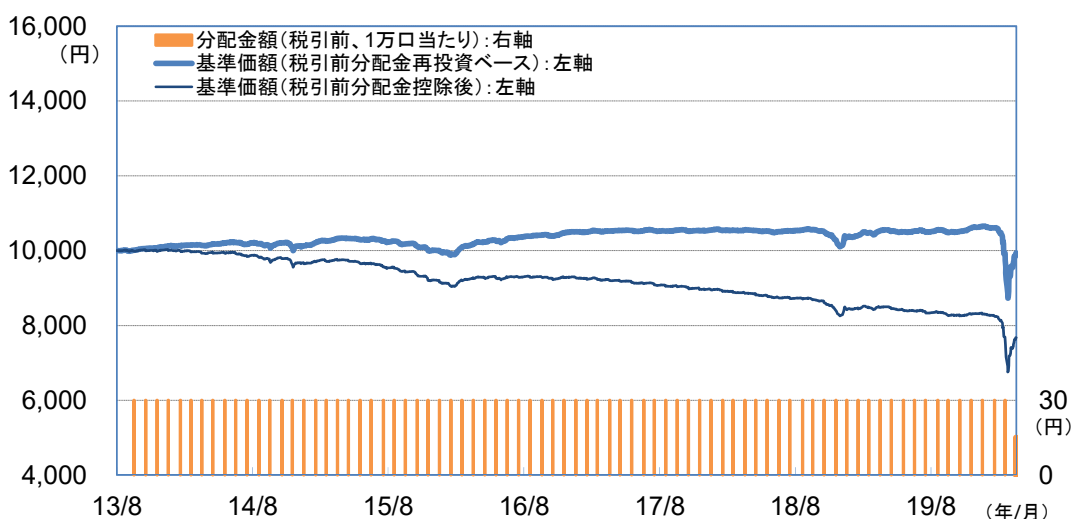
基準価額と分配金額の推移(2013年8月30日(設定日)~2020年4月15日)

<為替ヘッジなし>



基準価額(税引前分配金再投資ベース)	11,980円
基準価額(税引前分配金控除後)	6,771円
2020年4月15日現在	

<為替ヘッジあり>



基準価額(税引前分配金再投資ベース)	9,937円
基準価額(税引前分配金控除後)	7,675円
2020年4月15日現在	

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

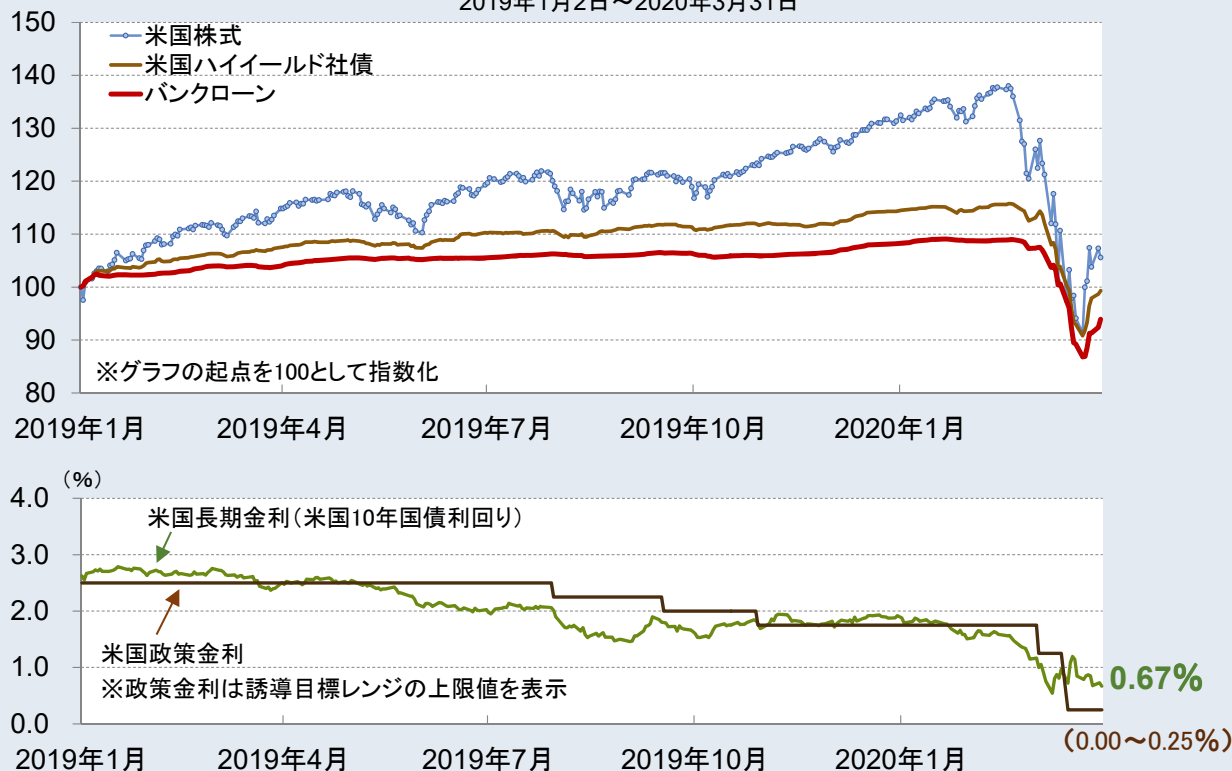
足元の市況動向

2月下旬以降はバンクローンも下落する展開に

- 2019年前半は、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和による景気の下支え期待、後半は米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことなどにより、投資家がリスク選好姿勢を強めるなか、バンクローン市場も年を通じて堅調に推移しました。
- しかし、2020年に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、企業収益の先行き不安、資源需要の減退懸念、原油価格の急落といった数々の要因が資本市場を圧迫し、2月下旬以降は、株式市場は大幅に下落、クレジット市場では信用スプレッドが大きく拡大しました。そのような環境下、バンクローン市場も同様に大きく下落に転じ、中でも資源価格の下落の影響を受けた金属・鉱業セクター、エネルギーセクターの下落が顕著となりました。
- その後、米国議会が過去最大級となる2兆米ドル規模の景気刺激策で合意したことなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が幾分後退し、足元ではバンクローン市場をはじめリスク資産はやや持ち直しています。

＜米国資産のパフォーマンス、米国長期金利と政策金利の推移＞

2019年1月2日～2020年3月31日



使用したインデックスは、P.6をご覧ください。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)が替ヘッジなし／為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

流動性供給策の強化は、バンクローン市況にとってプラス要因に

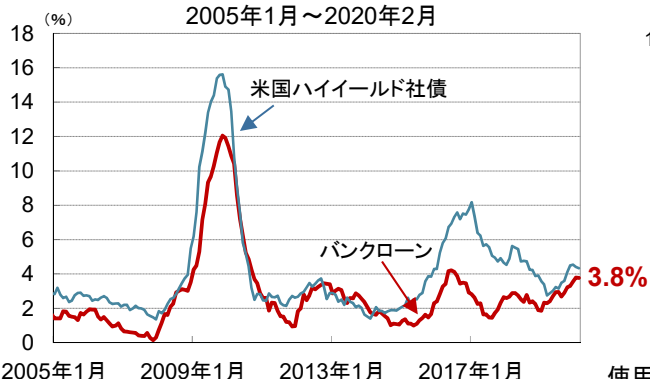
- 米国をはじめ主要国では新型コロナウイルス感染拡大による企業、家計への影響が景気指標にも表れ始めたことに加え、金融市場では米ドル需要がひっ迫し、流動性が低下しています。
- FRBはそのような状況に対処するため、流動性供給策を強化しており、市場安定化のための大規模な政策対応によって、一定の効果が見え始めています。またFRBをはじめ主要中央銀行による金融緩和には、景気の下支え効果も見込まれるため、バンクローン市況にとってもプラス要因になると考えられます。

今後の動向を注視し、慎重な銘柄選定を行なう

- 新型コロナウイルスの感染拡大に収束のめどがつかまでは、経済や金融市場の回復期待を政策だけで維持することは難しく、同時に回復のタイミングを予測することも困難な状況であると考えます。また、バンクローン市場は過去数年で低格付けローンの割合が増えるなど構造的なリスクが高まっていることから、過去のショック時と比較して市場の混乱が深刻化する可能性や、混乱収束後の回復が遅れるケースも想定されます。
- 今後、エネルギー企業を中心にデフォルト率が高まると予想されますが、バンクローン市場におけるエネルギー企業の割合は約1%（2020年3月末現在）とハイイールド社債市場と比べて比較的低位にとどまっています。また、一般的にバンクローンについては担保が設定されており、デフォルト時の弁済順位が高く、損失額が通常の債券と比較して小さいと考えられます。
- 運用にあたっては財務や事業内容などのファンダメンタルズが盤石な銘柄を中心に投資するほか、デフォルトした際のローン損失の吸収役となる劣後債を発行する銘柄を選別するなど、リスクを抑えた運用姿勢が重要になると考えます。
- またそのような運用姿勢を維持しつつ、ボラティリティの高まりを背景にリスク対比で割安感が強まるなど投資妙味の高い銘柄が出現した場合は組入れを行なう方針です。しかし、現時点では一段安の可能性もあるため、投資実行のタイミングについては慎重に検討する方針としており、積極的にはリスクを取る段階ではないとみています。

＜デフォルト率*の推移＞

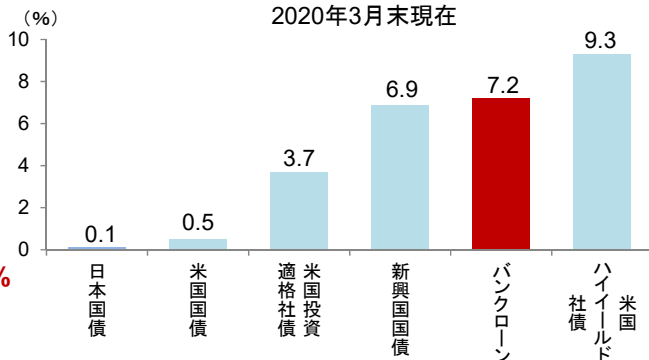
2005年1月～2020年2月



出所:ピムコジャパンリミテッド *発行体ベース

＜各資産の利回り水準＞

2020年3月末現在



使用したインデックスは、P.6をご覧ください。

※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

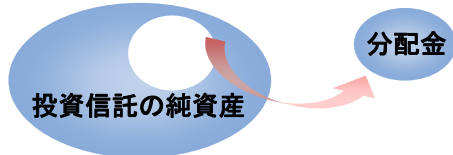
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

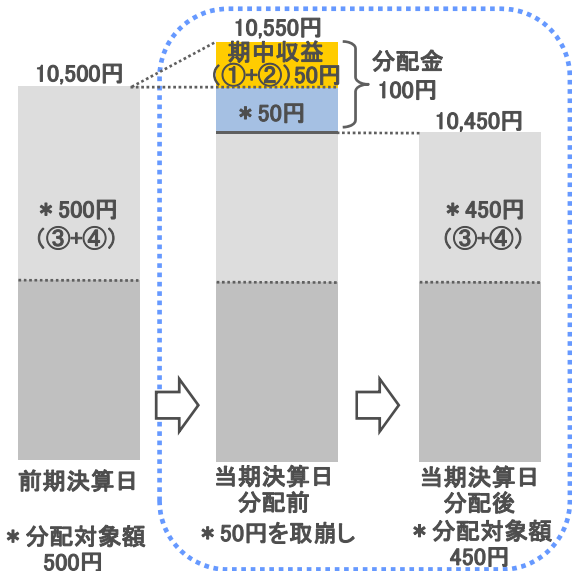
投資信託で分配金が支払われるイメージ



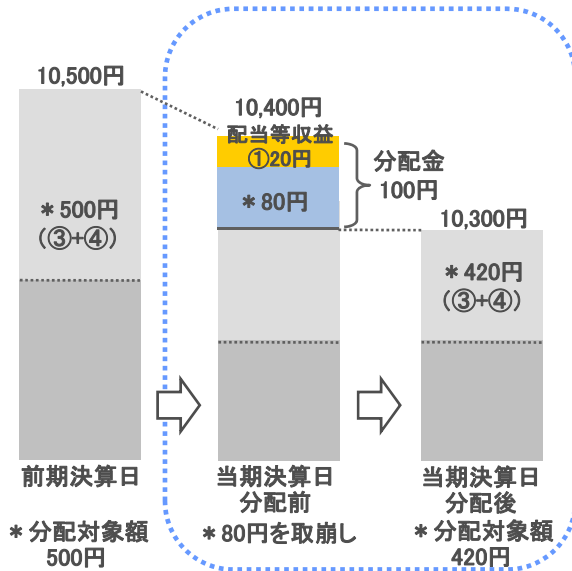
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

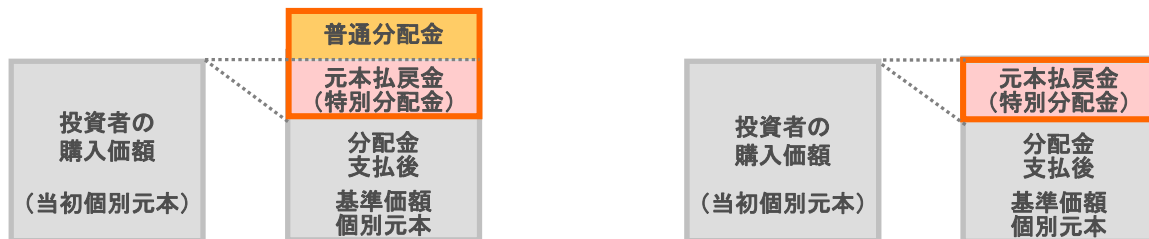


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に優先担保付バンクローン(貸付債権)および債券を実質的な投資対象としますので、優先担保付バンクローン(貸付債権)および債券の価格の下落や、優先担保付バンクローン(貸付債権)の債務者、優先担保付バンクローン(貸付債権)および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【期限前償還リスク】
【期限前償還に伴う再投資リスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ・ 当資料は、投資者の皆様は「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

本資料で使用したインデックスについて

【バンクローン】クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス(利回りについてはJPモルガン・リクイッド・ローン・インデックスを使用)

【米国株式】S&P500株価指数(トータル・リターン)

【米国投資適格社債】ICE BofAメリルリンチ・米国コーポレート・インデックス

【新興国債】JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド

【米国ハイイールド社債】ICE BofAメリルリンチ・米国ハイイールド・インデックス

【日本国債・米回国債】FTSE世界国債インデックス(日本・米国)

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。また、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様は「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／その他資産(バンクローン)
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2023年5月15日まで(2013年8月30日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)</u> 以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.3%</u>

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し <u>年率1.738%(税抜1.58%)</u> が実質的な信託報酬となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

投資顧問会社 ピムコジャパンリミテッド
 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 【ホームページ】 www.nikkoam.com/
 【コールセンター】0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし」

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様へ「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり」

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。